

報道関係各位

2012 年 9 月 24 日

賃貸物件オーナーの賃貸経営をサポート

オーナー様向け電力コンサルティング事業を開始

～マンション・アパートの電気にかかわるコスト削減・収益アップという選択肢をご提供し、
オーナー資産最大化・オーナー賃貸経営に貢献～

日本管理センター株式会社(東京都中央区、代表取締役社長執行役員:武藤 英明、以下 JPMC)は、一般賃貸住宅向けサービスの新ラインナップとして、2012 年 9 月 24 日より、賃貸物件オーナーの収益物件にかかわる電力コンサルティング事業を開始致します。

賃貸住宅をめぐるのは、少子高齢化や競合物件増による入居率低下、慢性的な電力不足、電気料金引き上げによる運営コスト増など賃貸経営を取り巻く環境は激変しており、今後、より柔軟な賃貸経営が求められています。その中、節電を通じて社会貢献したい、より所有している収益物件のコストを削減したい、収益を向上させたい、利回りを安定させたいというニーズもより高まっております。

JPMC の電力コンサルティング事業では、

- ・ 太陽光発電システム導入による節電に加え、売電収入獲得もしくは共用部での自家使用によるコスト削減
- ・ LED 照明導入による共用部節電、電気コスト削減
- ・ 電子ブレーカー導入による共用部電気コスト削減
- ・ 一括受電サービス導入によるマンション専有部・共用部の電気コスト削減

等賃貸経営の改善案や最適なソリューションを、賃貸物件オーナーのご希望や、収益物件の所在地・規模・構造などに応じてご提案致します。

これまでにも JPMC では、一般賃貸住宅向け一括借上システムとして、最長 35 年の保証期間・損害保険のバックアップ・収益分配型の「スーパーサブリース」、エリアや物件など個別のケースに応じて自由に組み立てることができる「ハイパーサブリース」、リフォームにスーパーサブリースを組み合わせ既存賃貸住宅を再生する「スーパーリフォーム」、高齢者向け住宅を一括で借り上げて総合的に事業を支援する「ふるさぼ」、収益物件の追加購入や売却をサポートする「イーベスト」などのサービスをご提供しており、全国のオーナー様からご好評をいただいております。今回更に電力コンサルティングサービスが加わることで、幅広いニーズに対応できるようになりました。

JPMC では、「賃貸住宅オーナーの資産価値の最大化」をテーマに、全国 41,354 戸(引渡済 2012 年 8 月末現在)の運用で蓄積された膨大なデータ・ノウハウにもとづき、賃貸住宅オーナー・パートナー企業・入居者の三者にとってより良い賃貸住宅の提供にこれからも取り組んでまいります。

<本件に関する問い合わせ先>

日本管理センター株式会社 社長室 担当：野田（ノダ）、小野（オノ）
TEL:03-3555-2565 / FAX:03-3555-2566 / E メール：t.noda@jpmc.jp